

持続可能な島嶼社会の発展に関する専門家会議

議長総括

豊かなサンゴ礁の海に囲まれ生活文化を育んできた沖縄県において、「持続可能な島嶼社会の発展に関する専門家会議」が沖縄科学技術大学院大学(OIST)を会場とし2014年6月29-30日に環境省及び沖縄県が主催し、OIST・琉球大学の共催により開催された。

昨年6月に沖縄県で開催された「地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議」において、島嶼国の環境問題と対策の可能性について認識を共有するとともに、沖縄を拠点とした島嶼国との環境協力を一層推進することの必要性などを盛り込んだ議長サマリーが取りまとめられた。昨年の国際会議の議論をさらに前進させ、島嶼国が共通に抱える課題や具体的な取組について、専門家による徹底した議論を通じ、今後の更なる研究への展開に役立てるとともに、再生可能エネルギーの導入や豊かな生態系の活用など持続可能な島嶼国独自の発展のあり方について世界に発信するために、本専門家会議が開催された。本会議には、国内外の幅広い専門家(10か国^(注))が出席した。

(注) フィジー、日本、マレーシア、ミクロネシア、パラオ、フィリピン、サモア、タイ、トンガ、ツバルの10か国

会議冒頭、環境省関地球環境局長から、OIST、琉球大学、南太平洋大学を中核として、アジア太平洋地域の大学・研究機関が連携し、更なる研究への展開を図ることを目的とした、島嶼国研究者によるネットワークの設立についての提案がなされたことに対し、多くの参加者から歓迎の意が表された。

参加者は沖縄県の方々による暖かいもてなしに感謝した。また、チャンドラ南太平洋大学副学長が基調講演を行い、海面上昇など島嶼国の持続可能性に関する特有の課題についてまとめるとともに、その解決のために人材や研究の能力向上の重要性を述べた。さらに、多彩なパネリストによるパネルディスカッションが、島嶼地域が抱える様々に関連し合う課題(自然環境の保全、気候変動への適応、防災、エネルギー、廃棄物管理等)と対応の取組を多角的に扱った。参加者は、これらの議論が大変示唆に富みかつ有益であったことを評価した。

参加者は、自然環境の保全、沖縄・島嶼国における温暖化対策、適切な廃棄物処理、気候変動影響への適応の4つの分科会及び持続可能な開発のための教育の取組に関するサイドイベントにおいて意見交換を行った。

【サンゴ礁保全と地域振興】

参加者は、世界的にも、沖縄県においても、島嶼経済にとって極めて重要なサンゴ礁生態系の保全にあたり、サンゴ礁生態系の回復力を高めるための取組を、陸と海のつながりを考慮しながら進めるためには、「さまざまなネットワーク」を勘案することが必要であることを確認した。

さらに、サンゴ礁保全や島嶼地域の振興に貢献する連携活動の促進にあたって、サンゴ礁の研究現場における、研究者と地域に暮らす人々とのコミュニケーションや、水産業者や観光業者など多様な主体が一体となって地域社会と共に保全の取組を実施する必要性を認識した。また、さまざまなレベルの地域間の連携により、研究の成果を活かし、保全の取組の効果を顕著に高めることが可能であることを認識した。

恩納村漁業協同組合において、サンゴ礁生態系から利益を得る多様な関係者との連携を基に展開されている持続可能な漁業に敬意が表されるとともに、OIST による地域社会との連携により進められているサンゴやオニヒトデの幼生の動態に関する研究、国立公園管理やエコツーリズムの推進における座間味村と渡嘉敷村の協力関係構築についてサンゴ礁の保全と地域振興のための有用な先進事例として、高く評価がなされた。また、これまでサンゴ礁保全の取り組みを進めてきた沖縄県が、オニヒトデ対策の分野でオーストラリア国立海洋科学研究所（AIMS）とのパートナーシップ協定を 2014 年 3 月に締結したことや、タイで創設された持続可能なサンゴ礁生態系と観光のための環境配慮型のダイビング業者ネットワークが、東南アジアの国々に広がりを見せている状況が注目された。さらに、パラオ国際サンゴ礁センター（PICRC）が進めている多様な国際共同研究や能力育成に向けた地域協力をはじめとする各種政策、及び地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）によるパラオと日本の専門家によるサンゴ礁保全のための学際的共同研究の成果が島嶼社会の発展に対して貢献することに期待が寄せられた。

参加者は、こうしたサンゴ礁保全のための人、海、産業、生活の視点に立った様々なネットワークを構築することが、今後の島嶼社会の地域振興に必要不可欠であることを確認し、さらなる連携促進のために、研究機関が、積極的に国内外を対象とした共同研究や研修プログラムを実施し、また情報発信及び情報共有に努めることの重要性と意義について、認識を共有した。

【島嶼国における温室効果ガス削減対策】

参加者は、特別なエネルギー源のない島嶼地域においては、自給可能なエネルギー源

である、太陽光や風力、バイオマス、リサイクル、海洋エネルギー等の再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーシステムを導入することが重要であることを確認した。こうしたエネルギーシステムの活用は、高価な輸入化石燃料への依存を減らし、地域外への支出を減らすことで、域内の経済活性化にも資することについて認識が共有された。

また、環境省が長崎県五島で実施している浮体式洋上風力発電の実証事業、沖縄における再生可能エネルギー推進の取組、オープンエネルギーシステムという考え方、島嶼地域の輸送セクターにおける化石燃料削減、パラオでの気候変動対策の取組、等の事例・経験を共有した。また、啓発活動を進め、政府、産業界、大学、住民等様々な関係主体と協働して取り組むことの重要性を認識した。

一方、再生可能エネルギーの導入拡大には、導入コストの低減と資金調達メカニズム、系統安定化、送電線の強化、蓄電池の導入などが課題としてあることも認識した。また、島嶼地域で実証された技術やエネルギーシステムについて、実際に当該地域で活用を進めることや、排出量の多い国々に展開していくことの重要性も指摘された。

【適正な廃棄物の処理】

国際機関、島嶼国の行政関係者、民間事業者、学識者などのそれぞれの背景をもつパネリストから、島嶼国における 3R（リデュース、リユース、リサイクル）及び適正処理の推進の経験や実施の際に障壁となった点が共有され、各所で行われている 3R 及び適正処理への取り組みについて理解を深めた。

人材の不足、土地所有の複雑さ、資金不足などの課題が共有されるとともに、ミクロナシア・ヤップ州でのデポジット制度やフィジーにおけるクリーン・スクール・プログラムの事例や大洋州におけるリサイクルの実情、そして海を通じて広がる廃プラの海洋汚染や生態系への影響など島嶼国の諸問題に対して広範な範囲で議論がなされ、3R 及び適正処理の推進の問題を様々な角度からとらえることの重要性を改めて認識した。そして、パネリストからはこれらの問題に対して、人々の行動や意識の向上を促すための枠組みの構築の重要性や島嶼地域のみならず島嶼地域外の利害関係者との関係を含めたより広い視点を持つことの必要性などが指摘された。

そして、効果的な 3R 及び適正処理の推進のために、お互いの協力関係を構築し、より強固にする手法が議論され、各所の取り組み状況に即した意見があげられた。アジア太平洋 3R 推進フォーラム（ハノイ 3R 宣言及びスラバヤ 3R 宣言を含む）、J-PRISM（人

材データベースの構築を含む)、IPLAなどの専門家会議や実務者レベルを含めた議論の場の活用、3R+リターンの推進の重要性について共有し、島嶼国の持続可能な社会構築には、持続可能な廃棄物管理が必要であるとの認識を共有した。

【気候変動への適応(自然生態系を活用した防災・減災・適応)】

冒頭、石原環境大臣は、適応対策の重要性、とりわけ島嶼国における生態系を防災・減災に活用することが有効であること、これらの経験をアジア太平洋地域を中心とする各国と共有し、国際的な取組みを推進していく旨述べた。

気候変動の影響は島嶼地域で既に様々な形で現れている。気候変動による影響に加え、海面水位の上昇や高潮、地滑り、洪水等の自然災害の被害は島嶼国において深刻だと指摘されている。特に島嶼地域は気候変動の影響や災害に対して脆弱であり、自然災害に加えて、沿岸開発等による環境の悪化がもたらす災害による被害も拡大している。そのような気候変動への適応と自然災害への対策として、サンゴ礁やマングローブ林、森林等の自然生態系を活用した対策が国際的にますます注目され、実践され始めている。本年3月に横浜で開催されたIPCC第38回総会において、気候変動の影響・適応・脆弱性に関する第5次評価報告書が承認され、これまで記載の少なかった自然生態系を活用した適応について、その重要性が指摘された。災害リスク削減の国際目標である「兵庫行動枠組み」で生態系管理の重要性はすでに認識されているが、最も実践が遅れていると報告されている。昨年の「第1回アジア国立公園会議」において、我が国の主導により熱心な議論が行われ、本年11月の「第6回世界国立公園会議」においても、防災・減災・適応における保護地域の役割に関する議論が行われることを歓迎するとの意見が示された。来年3月に仙台で開催される「第3回国連防災世界会議」へのインプット等をはじめとして、本会議の参加者が、自然生態系を活用した防災・減災の重要性について各方面で実践することが期待された。

自然生態系を活用する気候変動への適応の推進は、自然災害への防災・減災にも貢献し、生態系サービス機能を発揮させることは、地域の持続可能な社会の実現にもつながり、地域の発展のためにも極めて重要である。自然災害に対しては、これまで様々な取組がなされてきているが、地域の実情、特に地域特有の自然生態系を活用した防災・減災に取り組むことの必要性が指摘された。気候変動への適応、災害リスク軽減、地域や国家レベルの持続可能な発展の統合化の取組の重要が指摘された。あわせて政策の実施に当たっては、生態系を活用した適応を行うためのコストとその効果の定量化が重要であると指摘された。アジア・太平洋地域の島嶼地域における自然生態系の保全と、気候変動の適応にも資する自然生態系を活用した防災・減災を進めていくためには、学術的な知見の向上だけでなく人材育成を含めた様々な経験を共有するための国際的なネ

ネットワーク作りの必要性が強調された。

【ESD の取組について】

今年が、「国連持続可能な開発のための教育（ESD）のための 10 年」の最終年であることを受けて、国内外の ESD の取組について議論するとともに、ESD に関する地域の拠点（RCE）などを取り上げ、地域による ESD 推進を来年以降も積極的に推進していくことの重要性を共有した。さらに、日本政府とユネスコが今年 11 月に岡山市と名古屋市で開催する「ESD に関するユネスコ世界会議」で、関連する事項が議論されることを歓迎した。

2014 年 6 月 30 日 14 時から開始された総括セッションにおいては、各分科会からの報告を受け、関議長（環境省地球環境局長）から、島嶼国特有の課題について、日本と島嶼国が協力して取り組むことの重要性及び、様々な課題は関連していることから、包括的に取り組むことの重要性が指摘された。また、専門家会議を来年も沖縄で開催し、アジア太平洋の研究者による知見の共有を促進するとともに、研究の進展について報告し議論する必要性が強調された。最後に、本議長サマリーがとりまとめられ、閉会した。